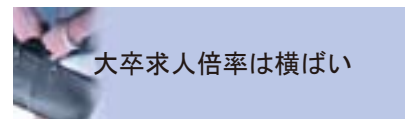


# 大卒求人倍率でみる 2014年卒の就職動向

戸田 淳仁 リクルートワークス研究所 研究員

本稿では、2014年卒の大卒求人倍率調査(2013年4月23日発表)の結果についてご紹介したい。



大卒求人倍率は横ばい

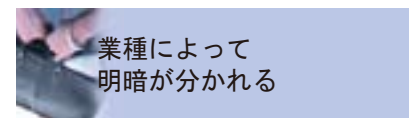
2014年卒の大卒求人倍率調査(大学生・大学院生を対象)の結果によると、大卒求人倍率は1.28倍と前年(2013年卒)の1.27倍と比べてほぼ変わらない倍率となった。

求人倍率は求人企業と民間企業に就職希望する学生数とのバランスで決まるので、両者の動向について見ておきたい。求人数は、前年の55.4万人から54.4万人へと1.9%のマイナスとなった。一方、民間企業就職希望者数は、前年の43.5万人から42.6万人へと2.0%のマイナスと、両者の減少幅はほぼ同じであるため、求人倍率も前年並みの結果となった。

求人数も全体としては前年より減少したが、従業員規模や業種で見ると様子が異なる。

図表2の従業員規模で見ると、1000~4999人以上企業以外においては、対前年増減率がマイナスとなっている。特に、5000人以上の企業においては、前年までは増加していた求人数が今年に

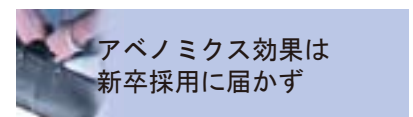
入りマイナスに転じてしまった。背景としては、多くの企業が前年並みの採用予定としている中で、一部の製造業を中心に業績悪化に伴う求人減が影響を与えている格好となっている。また、300人未満企業、300~999人企業においては、引き続きマイナスが続いており、厳しい状況が続いている。



業種によって  
明暗が分かれる

図表3は業種別の求人数の増減率を表すものであるが、金融業と建設業において、前年の増減率はマイナスであったところから、今年はわずかではあるがプラスに転じ、これまで続いていた求人数が下げ止まったように見える。

一方、製造業においては依然としてマイナスが続いている。先ほども述べたように、電機・機械などにおいて業績悪化が伝えられている業種では求人を減らしているが、自動車のように一部の製造業では求人を増やす動きも見られる。



アベノミクス効果は  
新卒採用に届かず

アベノミクスによる景気浮揚が言わ

## ● 調査概要 ●

**調査目的:** 調査目的:2014年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする。

**【企業調査】**  
調査対象: 従業員規模5人以上の全国の民間企業 6,990社

調査項目: 2014年3月卒業予定者の採用予定数  
調査期間: 2013年2月13日~3月6日  
回収社数: 4,543社(回収率65.0%)

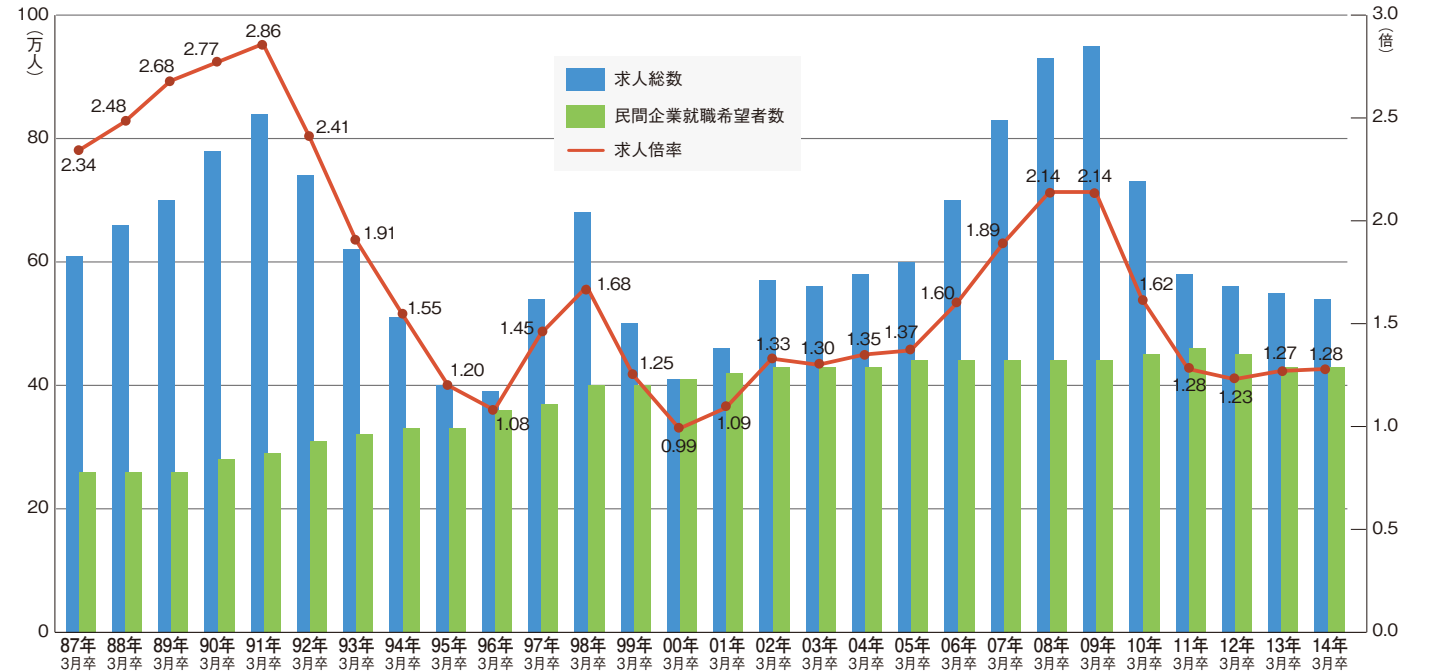
**【学生調査】**  
調査対象: 2014年3月卒業予定者を対象とした「就職に関するアンケート」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数(第一希望)を推計した。  
集計サンプル数: 大学生 6,883人 大学院生 2,209人  
調査期間: 2013年2月1日~2月5日

れている中では、予測外の伸び悩みと感じた人も多いただろう。

なぜ、アベノミクス効果が新卒採用に届かないのだろうか。本調査が実施された2013年の2~3月にかけては、景気が持ち直しつつある状況であった。景気が持ち直しつつあるのにもかかわらず新卒採用に影響が出てこないのは、企業側の新卒採用数に対する考え方の変化がある。

図表4は、大卒求人倍率と景気を表す指標としてGDP成長率(実質)の相関関係を分析したグラフである。1987年から95年までの図では、決定係数(図表ではR<sup>2</sup>と記載)が0.67程度と、正の関連があることを示している。つまり、GDPの成長率がより高くなればな

図表1 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒
求人倍率	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍
求人総数	541,500	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900
対前年増減数	+150,800	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300
対前年増減率	+38.6%	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%
民間企業就職希望者数	373,800	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100
対前年増減数	+11,600	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400
対前年増減率	+3.2%	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%

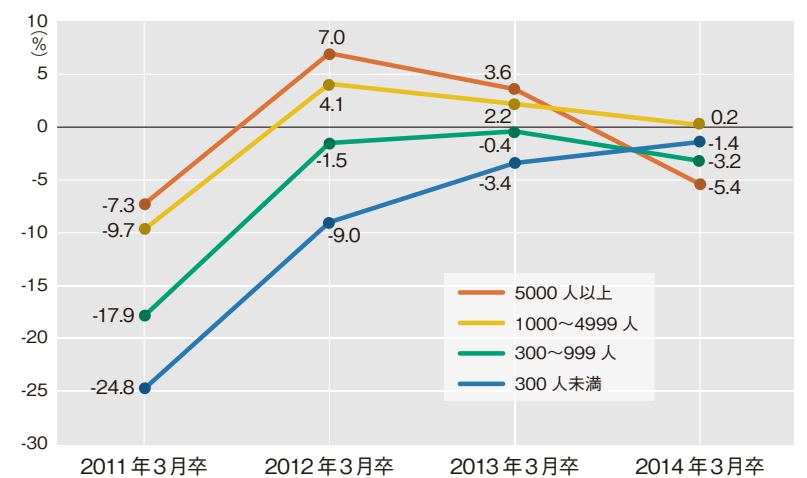
  

	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒
求人倍率	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍
求人総数	698,800	825,000	932,600	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500
対前年増減数	+101,900	+126,200	+107,600	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300
対前年増減率	+17.1%	+18.1%	+13.0%	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%
民間企業就職希望者数	436,300	436,900	436,500	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700
対前年増減数	+1,200	+600	▲400	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800
対前年増減率	+0.3%	+0.1%	▲0.1%	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%

るほど、大卒求人倍率も上昇するという関係がある。一方、1996年から2013年の図をみると、決定係数(R<sup>2</sup>)は0.06程度になっている。これは、両者に関連がないことを示す数字だ。

図表1を改めてみていただきたいが、新卒採用については、バブル期に企業は大量採用を行い、バブル崩壊後には一転して採用を抑制してきた。後者はいわゆる「就職氷河期」と呼ばれ社会問題化したわけである。そのような採用数の極端な増減を行った結果、組織における社員の年齢構成に歪みが生

図表2 従業員規模別 求人数の対前年増減率



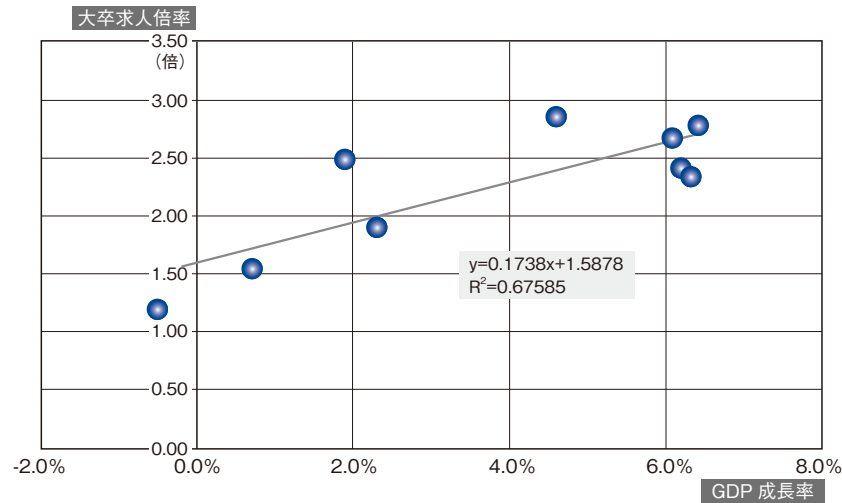
図表3 業種別 求人数の対前年増減率

	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒
建設業・製造業他	+13.5%	+3.8%	-27.2%	-12.6%	-1.3%	-5.2%	(-4.0%)
建設業	-	-	-	-15.5%	-8.9%	-5.2%	+0.8%
製造業	-	-	-	-11.6%	+1.2%	-5.2%	-5.5%
流通業	+11.1%	-0.7%	-21.0%	-28.5%	-4.1%	+8.5%	+1.1%
金融業	+10.5%	-4.2%	-27.6%	-11.5%	-8.6%	-8.5%	+1.0%
サービス・情報業	+17.6%	+2.4%	-17.7%	-18.7%	-10.6%	-9.3%	-3.2%

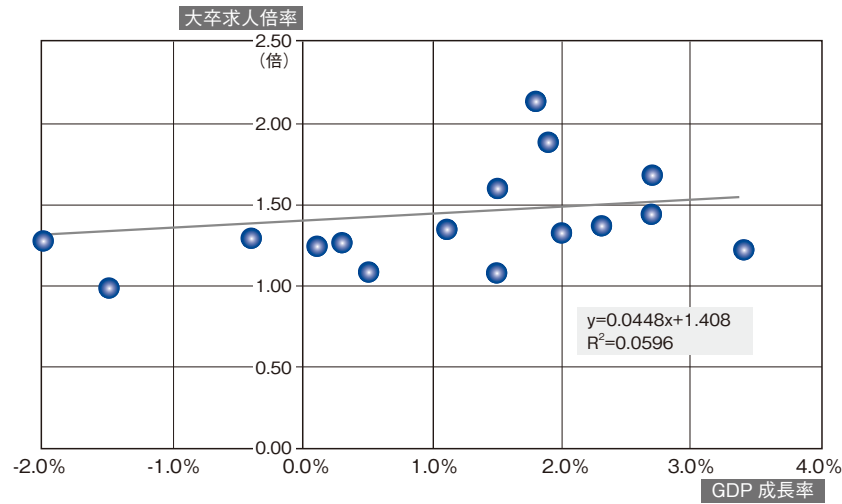
※ 上記の網掛けは、対前年増減率がプラスであることを表す  
 ※ 今回調査より、「建設業」と「製造業」は2010年3月卒以降において、遡及推計を行っている  
 ※ 前回調査までの値は「建設業・製造業他」として表記しており、建設業、製造業、農林・水産・鉱業の合計したものである  
 ※ 2014年3月卒の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載している

図表4 GDP成長率と大卒求人倍率との関係

■1987年3月卒～1995年3月卒



■1996年3月卒～2013年3月卒



※ 景気を表す指標として、GDP成長率(実質)を用いる。ただし、大卒求人倍率は景気の運行指標であることを考慮して、GDP成長率は該当年度より1年前の値を使用。そのため、2014年3月卒に対応するGDP(2012年度)は公表されていないため、分析対象外とした  
 出所:GDP:内閣府「国民経済計算」、大卒求人倍率:リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」

じて、現在ではミドル年齢に達したバブル期大量世代の余剰感と、その下の世代の不足感が続いている。長い間部下を持つことができなかった大量採用世代は、マネジメントスキルを実践の場で高める機会に恵まれず、このことが企業活力の問題にまで発展している。この経験が企業の採用活動の反省を促し、「新卒は景気にかかわらず極力一定人数採用し続ける」という考えを持つに至った背景だ。さらに、リーマン・ショックの後には、景気と新卒採用数との関係は一段と希薄になってきたように見える。アベノミクス効果があっても大卒求人倍率が反転しないのは、そのような理由によるものと考えられる。

従業員規模間のミスマッチが緩和する傾向に一服感

視点を変えて、これまで問題視されていた従業員規模間のミスマッチについて触れたい。

図表5には従業員規模別の求人倍率があり、2013年3月卒までは300人未満の倍率が低下する一方、5000人以上の倍率が上昇し、規模間の倍率差は縮小している。これは従業員規模間のミスマッチが緩和していることを示している。しかし2014年3月卒については、300人未満の倍率が3.27倍から3.26倍とほぼ変わらず、一方で5000人以上の倍率は0.60倍から0.54倍とわずかではあるが低下している。そのため、倍率差は前年並みである。これまで従業員規模間のミスマッチが緩和してきたが、ここに至り緩和傾向に一服感が見られる。

流通業では求人倍率が上昇、業種間のミスマッチが拡大

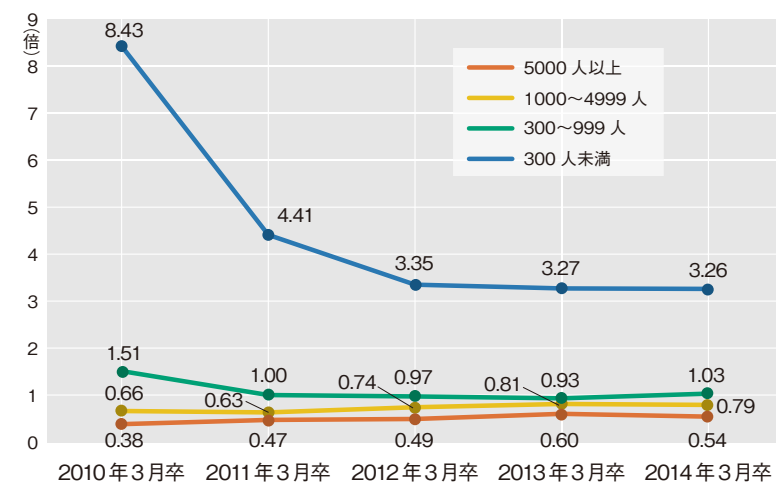
最後に業種別の求人倍率について触れたい。

図表6に表した業種別の求人倍率を見ると、流通業において前年の3.73倍から4.76倍に1ポイント以上上昇している。流通業は、2008年3月卒に7.31倍となった後は一貫として倍

率は低下してきたが、今年2014年3月卒に入り倍率は上昇に転じた。一方、金融業は0.18倍と、調査開始以来最低水準を記録した。このようにみると、業種間のミスマッチは拡大しているといえる。

これまでは従業員規模間のミスマッチに注目が集まり、学生に対して中小企業に目を向けさせることが課題とされ、国や大学で様々な取り組みがなされてきた。この課題は引き続き見られ、今後もその課題に対して取り組む必要はあるが、景気が良くなっても求人環境が良くなりにくい状況では、もう少し業種間のミスマッチに注目する必要があるのではないだろうか。

図表5 従業員規模別 大卒求人倍率



図表6 業種別 大卒求人倍率

